

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育政策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	8	教育理念を実現する政策を推進する	坂田 哲	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	3 人	0 人	0 人	0 人	327 時間	9.1 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
地域教育懇談会の参加者数	345人	448人	478人	345人	511人	451人
教育施策の点検評価の結果の施策への反映数	9施策	9施策	9施策	9施策	9施策	9施策

- (評価の見方)
- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
 - ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
 - ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
 - ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
 - ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
 - ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
 - ・ Z 未着手事業
 - ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点			H28決算(単位:円)					
1	教育施設等の再整備の推進	教育関連施設の計画的な再整備を進めるため、基本方針を定める。	政策的事業				0.60	一般	0	方針の策定及び検討・調整	3月	策定できず	C	
2	教育に関する大綱の推進	茅ヶ崎市教育大綱の周知に努める。	政策的事業				0.15	一般	0	総合教育会議へ進ちょく状況(点検・評価)の報告	1回	1回	S	
3	学校規模の適正化	過大規模校が適正規模となるよう特認地域の周知を行う。教室が不足する可能性のある学校の調査を行う。	定例・定型的事業				0.51	一般	0	学校の保有教室調査	1回	1回	S	
4	学齢児童・生徒数の推計	将来的(6年間)な児童・生徒数を推計し、教育関係各課の事業の資料とする。	定例・定型的事業				0.36	一般	0	学齢児童・生徒数推計の実施	1回	1回	S	
5	地域教育懇談会に係る事務	市民ニーズ等の的確な把握のため、教育に関する関心の高い話題を提供し、意見交換を行う。	定例・定型的事業				0.60	一般	183,000 97,408	地域教育懇談会の開催回数	10回	12回	S	
6	家庭教育応援プログラム推進事務	家庭教育関連事業をどの世代の家庭にも提供できるよう、再考し、今後の取り組みを検討する。	定例・定型的事業				0.45	一般	0	家庭教育応援プログラム推進のための会議開催数	2回	2回	S	

7	教育基本計画第4次 実施計画の策定	平成30年度から32年度までの教育 基本計画第4次実施計画を策定す る。	定例・定型的事業				0.00	一般	0 ----- 0	教育基本計画第4次実施 計画の策定	-	29年度事務事業	実績 なし	
8	教育施策の企画調 整	教育推進部内事業の推進を図るた め、内部会議等を開催して企画調 整・情報共有する。	定例・定型的事業				0.21	一般	0 ----- 0	教育推進部内会議等の開 催	12回	12回	S	
9	教育基本計画の推 進	教育行政を効率的・効果的に展開す るため、教育委員会の点検・評価を 実施し、業務改善につなげる。	定例・定型的事業				0.53	一般	870,000 ----- 537,860	教育委員会の点検・評価の 作成時期	8月	8月	S	
10	教育施設整備の総 合調整	(仮称)小出第二小学校用地の活用 の今後の方向性を検討する。	定例・定型的事業				0.11	一般	0 ----- 0	庁内調整回数	2回	1回	C	
11	教育委員会内共通 事務	-	定例・定型的事業				0.05	一般	243,000 ----- 241,553	-	-	-		
12	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.07	一般	0 ----- 0	-	-	-		
13	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.16	一般	100,000 ----- 99,431	-	-	-		
14	部内調整事務	-	定例・定型的事業				0.20	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							4.00		予算 1,396,000 決算 976,252 繰越 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>教育政策課の事務事業は、14事業であり、「教育委員会内共通事務」「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除くと10事業である。</p> <p>10事業のうち、「S」評価が7事業、「C」評価が2事業、「実績なし」評価が1事業である。「実績なし」評価の事業は、28年度実施せず29年度に始める事業である。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、目標値の80％以上を達成している事業が7事業、目標値の80％を達していない事業が2事業であった。事業の成果に着目すると、すでに成果が出ている事業が7事業、現時点では成果が出ていないが、活動内容や方法の改善等により、今後成果が見込める事業が2事業あった。</p> <p>「C」評価の「教育施設等の再整備の推進」は、教育施設再整備基本方針（素案）が策定できなかったことによりC評価となっているが、29年度中にはパブリックコメントを行い、策定する予定であるため、今後成果が見込める事業である。また、C評価の「教育施設整備の総合調整」は、（仮称）小出第二小学校用地の活用を今後どのようにしていくか方向性を検討していくものであるが、第4次実施計画期間中に次期総合計画で方向性を示していきたいと考えているため、今後成果が見込める事業とした。</p> <p>「地域教育懇談会に係る事務」は、懇談会後のアンケートにおいて参加者の95％が実際の生活に役立てたい、講座を受講して大変満足している、または満足と回答を得ていることから、一定の成果があったと考えている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で327時間、職員1人あたり9時間であるが、常勤の職員5人のうち、管理職が2人、管理職以外が3人おり、3人のうち1人は休職している状態である。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
5	地域教育懇談会に係る事務	共催・連携して事業を行うということで、効率的で省力化がはかれた。共催できたのは、ひとづくり領域内のこども育成部こども育成相談課こどもセンターと行った「発達障害について」である。今後も共催・連携を行う。地域教育懇談会で回収したアンケートから効果的な広報手段は、広報紙と学校からの通知であった。今後、学校から家庭への周知を効果的に行う。保護者等の関心の高いテーマを設定し、教育委員会主催による地域教育懇談会の参加者は平成27年度と比較して2倍以上となった。
9	教育基本計画の推進	各事業の実績、成果や課題等をより明確にするため、平成29年度に実施する点検・評価の様式を見直した。これまで政策ごとに記載していた取り組み、成果、課題を各事業ごとに記載するようあらためたことで、政策ごとに取りまとめ課を設け複数の課かきの記述をまとめていた負担が削減できた。また、予算・決算等の内部資料として共有できるよう工夫した。教育委員会事務局各課かきの今後の政策へ反映を図った。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-